

平成 13年 3月期 決算短信 (非連結)

平成 13年 5月 25日

上場会社名 和光堂株式会社

上場取引所 東2

コード番号 4520

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長

東京都

氏名 石井 克男

TEL (03) 5296 - 6800

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 27日

親会社名 三共株式会社 (コード番号: 4501)

親会社における当社の株式保有比率: 60.1 %

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	31,317	1.0	1,700	0.1	1,542	1.9
12年 3月期	30,995	△ 1.2	1,697	△ 0.7	1,513	0.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	20	△ 96.1	6.82	-	0.2	5.9	4.9
12年 3月期	519	6.9	174.96	-	4.1	6.1	4.9

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 △ 0 百万円

②期中平均株式数 13年 3月期 2,969,793 株 12年 3月期 2,969,793 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	70.00	35.00	35.00	207	1,026.9	1.6
12年 3月期	70.00	35.00	35.00	207	40.0	1.6

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	27,164	12,994	47.8	4,375.61
12年 3月期	25,116	12,773	50.9	4,301.10

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 2,969,793 株 12年 3月期 2,969,793株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	1,549	△ 1,835	89	2,642
12年 3月期	1,355	△ 285	△ 393	2,839

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	15,200	600	300	35.00	-	-
通期	32,000	1,500	700	-	35.00	70.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 235 円 71 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社4社により構成されております。

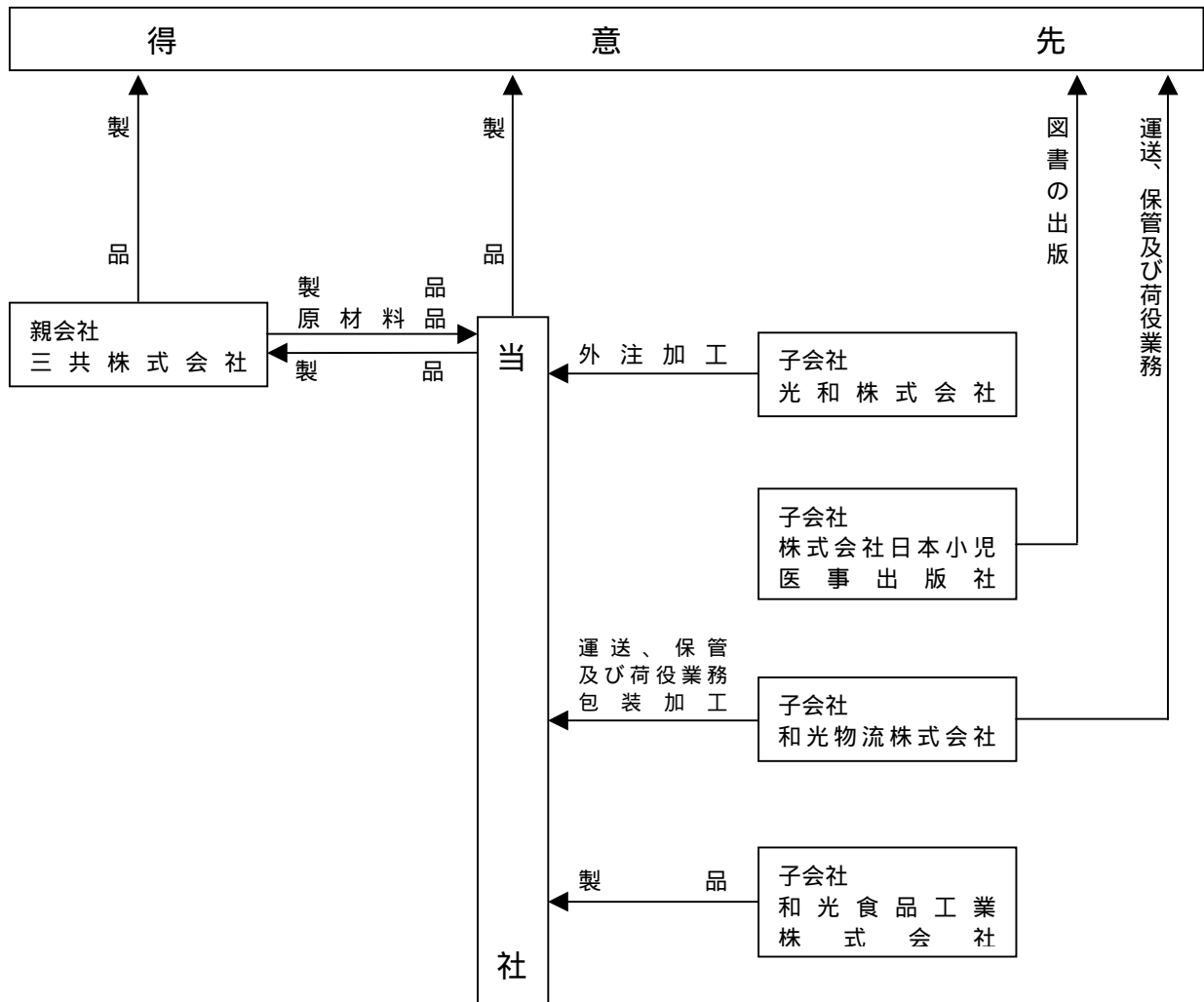
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社は、乳幼児用薬粧品、乳幼児用食品、業務用食品等の製造及び販売を主たる業務としております。

当社の親会社である三共株式会社は、医薬品、医療品、農薬、動物用医薬品、食品及び化成品等の製造及び販売を主たる業務としております。当社は、同社から製品及び原材料品の一部について購入しており、また、同社へ当社製品の一部について販売しております。

当社の子会社である光和株式会社は、衛生用品等の製造及び販売を主たる業務としております。当社は、当社製品の一部について同社へ製造を委託しております。当社の子会社である株式会社日本小児医事出版社は、出版事業を主たる業務としております。当社の子会社である和光物流株式会社は、一般区域貨物等の自動車運送、倉庫業、食品類の充填包装を主たる業務としております。当社は、当社製品等の運送、保管及び荷役業務を同社に委託し、また、当社製品の一部について同社へ包装加工を委託しております。当社の子会社である和光食品工業株式会社は、乳製品等の製造及び販売を主たる業務としております。当社は、当社製品の一部について同社に製造を委託しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は乳幼児の健やかな成長と人々の健康増進を願い、社会のお役に立つことを企業の使命と認識し、創業以来の育児製品はもちろん、一般食品の分野におきましても、お客様が安心してご使用いただける質の高い製品をお届けすることを基本理念として経営に取り組んでまいりました。

今後は、更に高齢化社会への対応も含め領域を広げ、人々の健康増進と文化生活への提案企業として、社会から信頼を得て豊かな社会の実現に貢献することを目指し、次のような経営の基本方針を掲げております。

- (1) 製品の安全と品質を第一に考える。
- (2) お客様にとって、価値ある製品・サービスを提供する。
- (3) 株主にとって、投資する価値のある会社を目指す。
- (4) 社員にとって、誇りと働き甲斐のある会社を目指す。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への安定的な配当の継続や公正な利益還元を適宜行っていくことを最重要政策の一つとして位置づけ、経営基盤の確保に努めております。今後とも財務体質の強化を図りながら、長期的視野に立ち、収益に応じた成果の配分を行うことを基本方針としてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、出生人口が低水準に推移しており、また個人消費の低迷や価格競争の激化など依然として厳しい状況にあります。

このような環境下で経営の基本方針に沿い、現在の中核となる商品群の維持拡大はもとより、今まで当社が培ってきた技術を活用して、高齢者向け食品分野への展開などにより対象年齢の拡大を図り、事業領域を広げることを目指してまいります。そのために、「和光堂」ブランドの強化に努め、IT（情報技術）の経営への活用、新会計基準の適用をはじめとして、時代の変化に対応した経営基盤の充実を図り、お客様をはじめ、株主、お取引先など当社を取り巻くすべての方々にとって、価値ある企業として絶えざる経営革新と挑戦を行って生産性を高める努力が必要と考えます。

4. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社三共株式会社は、当社の株式を59.49%（間接保有を含め60.14%）保有しております。同社に対しては、製品を販売しており、同社からは製品及び原材料品を購入しておりますが、全体の売り上げ、仕入れに占める割合は僅少であります。

また、同社の取締役1名が当社取締役を、同社の取締役2名が当社監査役を兼務しております。

3. 経営成績

1. 当期の概況

(1) 営業の状況

当期におけるわが国経済は、前半はIT（情報技術）関連をはじめとした設備投資が堅調に推移するなど、企業部門を中心に緩やかに改善いたしました。後半になるとアメリカ経済の減速の影響により、生産の増加テンポが鈍り、また厳しい雇用情勢のもと、個人消費が依然として低迷するなど、全般的に厳しい状況が続きました。

一方、当社を取り巻く関連業界におきましては、個人消費の低迷や消費者の低価格志向による競争の激化に加え、消費者の食品の安全性に対する意識の高まりによって、企業としての責任がより一層求められるなど、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況の中で当社は、引き続き新製品の積極的な投入や高齢者向け食品への進出などの新市場の開拓を行う一方、品質管理を含めた企業の管理体制全般の見直しを行い、また食品製造子会社を設立して生産体制の整備を行うなど、経営の効率化を推し進めてまいりました。

この結果、売上高におきましては、313億1千7百余万円と、前期に比し、3億2千1百余万円の増（1.0%の増）となりました。また、利益面におきましては、経常利益は、15億4千2百余万円と、前期に比し、2千8百余万円の増（1.9%の増）となりましたが、当期純利益は、特別損失に退職給付会計の適用に伴う変更時差異を計上したため、2千余万円と、前期に比し、4億9千9百余万円の減（96.1%の減）となりました。

なお、当期の配当金につきましては、前期と同様、1株につき70円（うち中間配当金35円）となる予定であります。

(2) 部門別の状況

乳幼児用薬粧品部門

ウエットティッシュ類は、一般用の「おしぼりウエットイー」や「赤ちゃんのおしりふきベビーワイプ」の落ち込みが続き、「除菌用アルコールティッシュ」も販売数量は増加いたしましたが、販売価格の低下により売上げが前年を下回るなど、総じて低調に推移いたしました。

ベビーパウダー「シッカロール」類は、夏場は猛暑などにより好調で、後半に伸び悩んだものの、ほぼ前年並みの売上げとなりました。

スキンケア商品群は、「清潔応援」シリーズ類の落ち込みにより全体としては前年を下回りましたが、お肌へのやさしさに配慮した「アットンピーランド」シリーズ類は、その品質の良さへの評価が高まり、堅調に推移いたしました。また、紫外線防止クリーム「サンカット」類も、夏場の天候に恵まれたことや、紫外線から肌を守ることにに対する認識が高まったことなどを背景に、順調に売上げを伸ばしました。

医療用医薬品については、小児用医薬品分野での品揃え強化のため、当期から他社製品の導入を積極的に進め、9月には小児用解熱剤「カロナル坐剤」と合成ペニシリン製剤「アンピレクト坐剤」を、11月には関連商品として「おくすり服用ゼリー」をそれぞれ新発売いたしました。主力商品の小児用抗けいれん剤「ダイアアップ坐剤」が冬場に振るわなかったため、全体としては前年を下回りました。

以上、当期におけるこの部門全体の売上高は、33億5千2百余万円で、前期比12.2%の減となりました。

乳幼児用食品部門

「レーベンスミルク」類は、大正時代初期の初の国産化以来、育児用粉乳のバイオニアとして、確固たる地位を築いてまいりましたが、高品質と経済価格とを両立させたりリニューアル品として、5月に育児用粉乳レーベンスミルク「はいはい」およびフォローアップミルク「ぐんぐん」を新発売いたしました。その結果、出生率の低迷という逆風下にもかかわらず、消費者ニーズにマッチした製品としてその評価を高め、前年を大幅に上回る成績を収めました。

ベビーフード商品群は、豊富な品揃えを有し、業界のトップメーカーとしての地位を保持しておりますが、少子化に加え消費者の低価格志向などの影響を受け、同業他社との販売競争がますます熾烈になっております。このような状況下で、主力商品では、「手作り応援」シリーズ類と7月にリニューアルした「れとると倶楽部」シリーズ類が順調に売上げを伸ばしました。また、2月には「和光堂のふりかけ」2品目をリニューアルし、さらに初めての幼児向けカップめん「お子さまヌードル」2品目を新発売するなど、積極的な市場の開拓に努めた

結果、販売数量は増加いたしました。しかし、販売価格の低下の影響は避けられず、またフリーズドライ「味覚応援」シリーズ類の低迷もあり、売り上げは前年の実績には及びませんでした。

乳幼児用飲料類では、持ち運びに便利なペットボトルタイプが順調に売り上げを伸ばし、全体でも前年を上回りました。2月には、適量で飲み残しの少ない1350mlペットボトル飲料「あかちゃんの飲料」3品目を新発売し、この部門の品揃えの充実に努めました。

以上、当期におけるこの部門全体の売上高は、111億7千3百余万円で、前期比4.5%の増となりました。

業務用食品部門

自動販売機用食品類は、後半になってカップ式自動販売機設置台数の減少傾向に歯止めがかかったものの、消費不況の影響やペットボトル容器飲料の増加などにより、需要の伸び悩みが続いております。このような状況の下、新製品の投入や販促キャンペーンなど、積極的な販売活動を展開いたしました。その結果、コーヒーや紅茶類は伸び悩みましたが、9月に新発売した「ショコオーレ」および「本格派ミルクココア」の寄与により、ココア類が売り上げを伸ばし、全体としてはほぼ前年並みの売り上げを確保いたしました。

家庭用食品類は、積極的な新製品の投入を行った結果、9月に新発売した「キャラメルミルクティー」をはじめ、自社ブランド品は順調な売り上げの伸びを示しましたが、OEM（相手先ブランド）品は、大手量販店の閉店等や消費低迷の影響を受けて落ち込み、全体としても前年を下回りました。

業務用粉乳類は、食品関連業界の低迷にもかかわらず、大口ユーザーとの共同商品開発による取引拡大が寄与して、大幅に売り上げを伸ばしました。

品質改良剤類は、畜肉改良剤、麺質改良剤、こんにゃく改良剤とも大口ユーザーの処方変更等により振るわず、前年を下回りました。

以上、当期におけるこの部門全体の売上高は、165億8千5百余万円で、前期比2.0%の増となりました。

その他の部門

ヘルスフード類は、低調に推移いたしました。この度、ベビーフードで培った技術を活用して、2月に介護食「食事は楽し」シリーズ6品目を新発売し、今後の市場拡大が予想されるシルバー市場に進出いたしました。このシリーズは、「高齢者にとって楽しく、美味しく、食べやすく」という他社製品との差別化を図った高齢者向け食品として、注目を集めております。

所有不動産の賃貸料収入等は、前年を上回りました。

以上、当期におけるこの部門全体の売上高は、2億4百余万円で、前期比10.8%の減となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税引前当期純利益1億2千9百余万円に対し、減価償却費8億3千余万円に加え、退職給与引当金の減少額8億9千9百余万円、退職給付引当金の増加額24億8百余万円などがあり、一方、法人税等の支払額9億4千1百余万円があることにより、得られた資金は15億4千9百余万円と、前期に比し、1億9千3百余万円の増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、有形固定資産の取得による支出19億9千余万円などがあることにより、使用した資金は18億3千5百余万円と、前期に比し、15億4千9百余万円の増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、長期借入れによる収入8億8千万円、長期借入金の返済による支出5億8千3百余万円、配当金の支払額2億7百余万円などがあることにより、得られた資金は8千9百余万円と、前期（使用した資金）に比し、4億8千2百余万円の増となりました。

この結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は26億4千2百余万円と、前期に比し、1億9千7百余万円の減となりました。

(4) 当期に発生した重要な事実の概況

イ. 子会社の設立

当社が業務用食品類の生産を委託しておりました関連会社三協乳業株式会社が、平成12年9月に解散したため、同社の生産工場である長野工場を買収いたしました。また、この工場運営のために、当社の全額出資子会社を平成12年4月に設立し、その子会社が三協乳業株式会社長野工場従業員を再雇用し、平成12年7月より操業を開始いたしました。なお、買収価格は、12億3百余万円で、買収資金は自己資金および借入金で充ていたしました。また、本件が業績に与える影響は軽微であります。

子会社の概要

商号：和光食品工業株式会社
代表取締役：三木 知憲
設立日：平成12年4月19日
本店：東京都千代田区神田司町二丁目14番地3
資本金：2,500万円（当社の全額出資）
主な目的：乳製品、食品添加物等の製造ならびに販売

ロ. 退職給付会計適用に伴う積立不足額への対応

当期より適用される退職給付会計基準の積立不足額（会計基準変更時差異）を当期において一括償却し、特別損失に計上いたしました。

退職給付債務等の算出結果（平成12年4月1日現在）

退職給付債務	2,530百余万円
年金資産及び退職給与引当金等	1,067百余万円
積立不足額（会計基準変更時差異）	1,463百余万円

（注）割引率 3.5%にて算出

2. 次期の見通し

次期におきましても、アメリカ経済の減速などに伴い景気が再び低迷し、また「緩やかなデフレ」と言われる状況下で、個人消費にも回復の兆しが見られないなど、なお厳しい状況が続くものと予想されます。

一方、当社を取り巻く状況も、出生人口の低迷、競争激化による販売価格の下落や、円安による原材料価格の高騰など厳しい事業環境が予想されます。

このような状況の中で当社は、経営の基本方針および中長期的な経営戦略に基づき、中核となる商品群の維持拡大はもとより、対象年齢層を広げること等による新規分野への展開などの積極的な営業活動を推進してまいります。

以上により、次期の業績予想としましては、売上高320億円（当期比2.2%の増）、利益面におきましては、経常利益15億円、当期純利益7億円となる見通しであります。

なお、部門別の売上見通しは下記のとおりであります。

乳幼児用薬粧品部門	33億円（当期比 1.6%減）
乳幼児用食品部門	116億円（当期比 3.8%増）
業務用食品部門	169億円（当期比 1.9%増）
その他の部門	2億円（当期比 2.3%減）

また、配当金につきましては、当期と同額の1株につき70円（うち中間配当金35円）を予定しております。

4. 財務諸表等

1. 貸借対照表

単位：千円

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	2,500,124		1,875,321		624,802
2. 受取手形	2,137,578		2,288,502		150,924
3. 売掛金	6,415,946		6,173,300		242,645
4. 有価証券	148,959		1,208,179		1,059,220
5. 自己株式	319		431		111
6. 商品	874,102		831,252		42,849
7. 製品	994,926		931,148		63,777
8. 半製品	414,502		468,730		54,228
9. 原材料品	601,010		614,315		13,305
10. 仕掛品	51,890		68,941		17,051
11. 繰延税金資産	209,724		141,712		68,012
12. 未収入金	358,802		298,827		59,975
13. その他の流動資産	6,656		18,473		11,816
14. 貸倒引当金	-		40,100		40,100
流動資産合計	14,714,543	54.2	14,879,038	59.2	164,494
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	6,468,919		6,709,185		240,265
2. 構築物	313,797		326,885		13,087
3. 機械装置	897,475		711,927		185,547
4. 車両運搬具	5,701		6,673		971
5. 工具器具備品	171,838		146,270		25,568
6. 土地	2,065,300		967,541		1,097,758
7. 建設仮勘定	20,040		-		20,040
有形固定資産合計	9,943,074	36.6	8,868,483	35.3	1,074,590
(2) 無形固定資産					
1. 借地権	955		955		-
2. 商標権	-		218		218
3. ソフトウェア	45,558		71,743		26,184
4. その他の無形固定資産	16,069		16,175		105
無形固定資産合計	62,584	0.2	89,093	0.4	26,508
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1,449,658		517,896		931,762
2. 関係会社株式	131,156		104,960		26,196
3. 従業員長期貸付金	68,024		78,505		10,481
4. 関係会社長期貸付金	103,500		121,500		18,000
5. 長期前払費用	15,931		22,984		7,053
6. 繰延税金資産	399,604		152,897		246,707
7. その他の投資	277,780		282,276		4,495
8. 貸倒引当金	1,000		900		100
投資その他の資産合計	2,444,655	9.0	1,280,121	5.1	1,164,534
固定資産合計	12,450,314	45.8	10,237,697	40.8	2,212,616
資 産 合 計	27,164,857	100.0	25,116,736	100.0	2,048,121

単位：千円

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	382,466		496,710		114,244
2. 買掛金	4,696,873		4,273,729		423,144
3. 短期借入金	1,020,000		1,020,000		-
4. 一年以内に返済予定の長期借入金	636,700		543,320		93,380
5. 未払金	87,536		97,962		10,426
6. 未払費用	864,639		708,453		156,186
7. 未払法人税等	354,621		531,251		176,629
8. 未払消費税等	90,157		93,628		3,470
9. 預り金	63,220		38,030		25,189
10. 賞与引当金	610,000		575,000		35,000
11. 返品調整引当金	12,000		13,000		1,000
12. 設備等支払手形	4,109		107,123		103,014
13. その他の流動負債	371		-		371
流動負債合計	8,822,695	32.5	8,498,209	33.8	324,486
固定負債					
1. 長期借入金	2,485,000		2,281,700		203,300
2. 退職給与引当金	-		899,693		899,693
3. 退職給付引当金	2,408,216		-		2,408,216
4. 役員退職慰労引当金	266,743		387,765		121,022
5. 長期未払金	-		88,433		88,433
6. 長期預り金	187,553		187,553		-
固定負債合計	5,347,513	19.7	3,845,146	15.3	1,502,366
負債合計	14,170,209	52.2	12,343,356	49.1	1,826,853
(資本の部)					
資本金	2,918,465	10.7	2,918,465	11.6	-
資本準備金	2,461,019	9.1	2,461,019	9.8	-
利益準備金	386,459	1.4	359,672	1.5	26,787
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 圧縮積立金	273,878		289,703		15,824
2. 圧縮特別勘定積立金	80,520		-		80,520
3. 別途積立金	3,520,000		3,420,000		100,000
(2) 当期末処分利益	2,885,400		3,324,520		439,119
その他の剰余金合計	6,759,799	24.9	7,034,223	28.0	274,423
その他有価証券評価差額金	468,904	1.7	-	-	468,904
資本合計	12,994,648	47.8	12,773,380	50.9	221,268
負債資本合計	27,164,857	100.0	25,116,736	100.0	2,048,121

2. 損益計算書

単位：千円

科 目	当 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売上高	31,317,127	100.0	30,995,684	100.0	321,442	1.0
売上原価	21,636,436	69.1	21,522,796	69.4	113,639	0.5
売上総利益	9,680,691	30.9	9,472,888	30.6	207,802	2.2
販売費及び一般管理費	7,980,650	25.5	7,775,291	25.1	205,358	2.6
営業利益	1,700,040	5.4	1,697,596	5.5	2,443	0.1
営業外収益	225,139	0.7	88,662	0.3	136,477	153.9
1. 受取利息	7,026		7,994		967	
2. 受取配当金	77,747		36,678		41,068	
3. 賃貸料	101,942		-		101,942	
4. 保険配当金	-		12,415		12,415	
5. その他	38,422		31,572		6,849	
営業外費用	383,079	1.2	272,327	0.9	110,752	40.7
1. 支払利息	90,154		90,115		38	
2. たな卸資産処分損	103,692		96,409		7,282	
3. 賃貸料原価	82,839		-		82,839	
4. 売上割引	73,765		64,797		8,967	
5. その他	32,627		21,004		11,622	
経常利益	1,542,100	4.9	1,513,931	4.9	28,168	1.9
特別利益	111,511	0.4	373,234	1.2	261,722	70.1
1. 固定資産売却益	70,511		174,342		103,830	
2. 投資有価証券売却益	-		185,892		185,892	
3. 貸倒引当金戻入額	41,000		13,000		28,000	
特別損失	1,523,763	4.9	795,688	2.6	728,074	91.5
1. 固定資産処分損	16,453		52,544		36,090	
2. 投資有価証券評価損	39,438		71,251		31,813	
3. 施設利用会員権評価損	4,730		253,143		248,413	
4. 退職給付会計基準変更時差異	1,463,140		-		1,463,140	
5. 役員退職慰労引当金繰入額	-		330,316		330,316	
6. 適格退職年金過去勤務費用	-		88,433		88,433	
税引前当期純利益	129,849	0.4	1,091,477	3.5	961,627	88.1
法人税、住民税及び事業税	764,575	2.4	921,130	2.9	156,555	17.0
法人税等調整額	654,968	2.1	349,241	1.1	305,726	87.5
当期純利益	20,242	0.1	519,588	1.7	499,345	96.1
前期繰越利益	2,979,492		2,763,680		215,811	
過年度税効果調整額	-		54,632		54,632	
税効果会計適用に伴う圧縮積立金取崩高	-		210,216		210,216	
中間配当額	103,940		103,939		0	
中間配当に伴う利益準備金積立額	10,394		10,393		0	
当期末処分利益	2,885,400		3,324,520		439,119	

3. キャッシュ・フロー計算書

単位：千円

科 目	期 別	当 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	前 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		129,849	1,091,477	961,627
減価償却費		830,508	828,366	2,142
貸倒引当金の増減額		40,000	13,000	27,000
賞与引当金の増減額		35,000	9,000	26,000
退職給与引当金の増減額		899,693	35,548	864,145
退職給付引当金の増減額		2,408,216	-	2,408,216
役員退職慰労引当金の増減額		121,022	387,765	508,787
有価証券及び投資有価証券売却損益		2,126	191,004	188,877
有価証券及び投資有価証券評価損益		39,438	71,251	31,813
有形固定資産売却損益		70,192	174,342	104,149
有形固定資産除却損		9,317	38,077	28,759
施設利用会員権評価損		3,730	253,143	249,413
適格退職年金過去勤務費用		-	88,433	88,433
受取利息及び受取配当金		84,774	44,673	40,100
支払利息		90,154	90,115	38
売上債権の増減額		91,721	330,501	422,222
たな卸資産の増減額		22,042	111,503	89,460
仕入債務の増減額		308,899	220,002	528,902
役員賞与の支払額		60,000	60,000	-
その他		32,180	159,570	191,751
小計		2,495,724	2,178,486	317,237
利息及び配当金の受取額		84,774	44,673	40,100
利息の支払額		90,154	90,115	38
法人税等の支払額		941,204	777,170	164,034
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,549,139	1,355,874	193,265
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		-	60,000	60,000
有価証券の取得による支出		-	192,000	192,000
有価証券の売却による収入		-	130,444	130,444
有形固定資産の取得による支出		1,990,086	734,567	1,255,518
有形固定資産の売却による収入		72,099	206,492	134,392
投資有価証券の取得による支出		4,101	393	3,707
投資有価証券の売却による収入		81,111	241,916	160,805
関係会社株式の取得による支出		26,256	-	26,256
貸付けによる支出		4,000	17,800	13,800
貸付金の回収による収入		35,481	65,748	30,267
その他		2	45,590	45,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,835,749	285,750	1,549,999
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		880,000	370,000	510,000
長期借入金の返済による支出		583,320	555,320	28,000
配当金の支払額		207,386	207,299	87
その他		69	399	469
財務活動によるキャッシュ・フロー		89,363	393,018	482,382
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額（減少額）		197,247	677,104	874,352
現金及び現金同等物の期首残高		2,839,331	2,162,226	677,104
現金及び現金同等物の期末残高		2,642,084	2,839,331	197,247

4. 利益処分計算書(案)

単位：千円

科 目	当 期 (平成13年3月期)	前 期 (平成12年3月期)	増 減
当期末処分利益	2,885,400	3,324,520	439,119
任意積立金取崩額			
1. 圧縮積立金取崩額	14,744	15,824	1,080
2. 圧縮特別勘定積立金取崩額	80,520	-	80,520
合 計	2,980,665	3,340,344	359,679
利益処分量			
1. 利益準備金	10,393	16,393	5,999
2. 配当金	103,939	103,938	0
3. 役員賞与金	-	60,000	60,000
(うち監査役賞与金)	(-)	(10,000)	(10,000)
4. 任意積立金			
(1) 圧縮積立金	113,209	-	113,209
(2) 圧縮特別勘定積立金	-	80,520	80,520
(3) 別途積立金	-	100,000	100,000
次期繰越利益	2,753,122	2,979,492	226,369

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の取立不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,463,140千円）は一括費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

(退職給付会計)

当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は21,225千円多く計上され、税引前当期純利益は1,441,915千円少なく計上されております。

また、退職給与引当金及び適格退職年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

(金融商品会計)

当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法及び貸倒引当金の計上基準等について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は52,745千円多く計上され、税引前当期純利益は47,306千円多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。

その結果、流動資産の有価証券は237,170千円減少し、投資有価証券は237,170千円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 8,206,283千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 7,487,749千円
2.担保資産	2.担保資産
(1)担保に供している資産	(1)担保に供している資産
定期預金 7,000千円	定期預金 7,000千円
建物 319,789 "	建物 337,197 "
土地 17,880 "	土地 5,369 "
投資有価証券 635,172 "	投資有価証券 73,154 "
(2)担保資産に対する債務	(2)担保資産に対する債務
一年以内に返済予定の 長期借入金 561,700千円	一年以内に返済予定の 長期借入金 543,320千円
長期借入金 1,660,000 "	長期借入金 1,381,700 "
未払費用 3,979 "	
3.関係会社に対するものは、流動負債に合計276,281千円含まれております。	3.関係会社に対するものは次のとおりであります。 買掛金 444,197千円
4.偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。その内容は次のとおりであります。	4.偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。その内容は次のとおりであります。
和光物流株式会社 207,000千円	和光物流株式会社 187,000千円
5.授権株数は7,000千株、発行済株数は2,969千株であります。	5.授権株数は7,000千株、発行済株数は2,969千株であります。
6.期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	6. _____
受取手形 246,229千円	

(損益計算書関係)

当 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	前 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目は以下のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目は以下のとおりであります。
運賃・保管料 1,273,523千円	運賃・保管料 1,186,106千円
広告宣伝費 1,282,903 "	広告宣伝費 1,162,284 "
給料手当 1,411,773 "	給料手当 1,374,767 "
賞与支払額 354,581 "	賞与支払額 351,451 "
賞与引当金繰入額 361,000 "	賞与引当金繰入額 333,000 "
福利厚生費 403,290 "	福利厚生費 453,537 "
退職給付費用 185,941 "	退職給与引当金繰入額 149,452 "
役員退職慰労引当金繰入額 57,078 "	役員退職慰労引当金繰入額 57,449 "
研究開発費 686,465 "	研究開発費 777,245 "
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、686,465千円であります。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、777,245千円であります。
3. 営業外収益のうち、関係会社に係るものは次のとおりであります。	3. 営業外収益には関係会社からのものが、合計11,441千円含まれております。
受取配当金 61,390千円	
賃貸料 101,922 "	
4. 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。	4. 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。
5. 固定資産処分損の内訳	5. 固定資産処分損の内訳
建物 8,644千円	建物 33,154千円
構築物 1,096 "	構築物 440 "
機械装置 1,958 "	機械装置 13,703 "
車輛運搬具 319 "	工具器具備品 5,195 "
工具器具備品 4,361 "	電話加入権 50 "
電話加入権 72 "	計 52,544 "
計 16,453 "	
6. 施設利用会員権評価損は、ゴルフ会員権の評価損であります。なお、施設利用会員権評価損には、貸倒引当金繰入額1,000千円が含まれております。	6. 施設利用会員権評価損は、ゴルフ会員権の評価損であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	前 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,500,124千円	現金及び預金勘定 1,875,321千円
有価証券勘定 148,959 "	有価証券勘定 1,208,179 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,000 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,000 "
現金及び現金同等物 2,642,084 "	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 237,170 "
	現金及び現金同等物 2,839,331 "
2. 重要な非資金取引の内容	2. 重要な非資金取引の内容
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(リース取引関係)

当 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕				前 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置	2,792,757	1,070,686	1,722,070	機械装置	3,039,952	1,040,232	1,999,720
車輛運搬具	19,535	13,697	5,837	車輛運搬具	19,535	9,790	9,744
工具器具備品	337,070	168,650	168,420	工具器具備品	331,969	170,116	161,852
ソフトウェア	48,624	19,449	29,174	ソフトウェア	56,414	16,106	40,307
合計	3,197,987	1,272,484	1,925,502	合計	3,447,871	1,236,246	2,211,624
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
			千円				千円
1年内			464,344	1年内			469,231
1年超			1,551,286	1年超			1,816,954
合計			2,015,630	合計			2,286,185
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			千円				千円
支払リース料			583,883	支払リース料			620,957
減価償却費相当額			503,546	減価償却費相当額			532,949
支払利息相当額			95,904	支払利息相当額			103,222
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

当期(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. 売買目的有価証券(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

単位:千円

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	244,272	1,089,069	844,796
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	20,190	22,440	2,249
	その他	-	-	-
(3) その他	9,900	10,015	115	
	小 計	274,362	1,121,524	847,161
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	90,041	81,191	8,850
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	30,000	29,610	390
	その他	-	-	-
(3) その他	199,592	170,823	28,768	
	小 計	319,634	281,625	38,008
合 計		593,997	1,403,150	809,152

5. 時価のない有価証券の主な内容(平成13年3月31日現在)

単位:千円

	貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) 子会社株式	131,156	
(3) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	46,508	
マネー・マネージメント・ファンド等	148,959	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

単位：千円

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	30,000	22,000	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	-	30,000	22,000	-

前期（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

単位：千円

種 類	前期（平成12年3月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	431 (431)	427 (427)	4 (4)
債券	50,190	50,664	473
その他	186,979	187,702	722
小計	237,601	238,793	1,192
固定資産に属するもの			
株式	330,407	1,550,543	1,220,136
債券	-	-	-
その他	140,926	140,926	-
小計	471,333	1,691,470	1,220,136
合計	708,935	1,930,263	1,221,328

（注）1. 時価の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 株式には自己株式を含めて表示しております。

なお、()内は、自己株式に係るもので内書であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 358,621千円

マネー・マネージメント・ファンド 602,294千円

中期国債ファンド 10,093千円

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式（店頭売買株式を除く） 151,522千円

（うち関係会社株式） (104,960千円)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 至 平成13年 3月31日〕	前 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 至 平成12年 3月31日〕
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 当社は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引を行っております。当社は、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の低下によるリスクがあります。なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。取引の実行にあたっては、事前に経理担当役員が常務会に諮り、稟議書により社長の決裁を得ることとしております。又、取引の結果について常務会に報告しております。取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 金利スワップ取引の契約額等の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的 同 左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(4) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

単位：千円

区 分	種 類	当 期 (平成13年 3月31日現在)			前 期 (平成12年 3月31日現在)				
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	1,000,000	-	21,468	21,468	1,000,000	1,000,000	33,084	33,084
	合計	1,000,000	-	21,468	21,468	1,000,000	1,000,000	33,084	33,084

当 期

前 期

(注) 時価の算定方法

取引の契約先の銀行から提示された価格に基づき算定しております。

(注) 時価の算定方法

同 左

(持分法損益等)

当 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕	前 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕
—	関連会社に対する投資の金額 60千円 持分法を適用した場合の投資の金額 - 千円 持分法を適用した場合の投資損失の金額 60千円

(関連当事者との取引)

当期(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)

子会社等

単位:千円

属 性	会社等の 名 称	住 所	資本金又 は出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
子会社	和光食品 工業株式 会社	東 京 都 千代田区	25,000	乳製品等の 製造、販売	直接 100.0%	兼任 5人	当社製 品の製 造委託	設備の賃 貸	90,000	-	-
関連会 社	三協乳業 株式会社	東 京 都 千代田区	100,000	乳製品等の 製造、販売	直接 30.0%	-	当社製 品の製 造委託	固定資産 の譲受	1,203,552	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針など

(1) 設備の賃貸については、近隣地域の取引実勢等に基づいて交渉により決定しております。

(2) 固定資産の譲受については、鑑定評価額等に基づいて交渉により決定しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 関連会社三協乳業株式会社は、平成13年 3月をもって清算終了しております。

前期(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)

子会社等

単位:千円

属 性	会社等の 名 称	住 所	資本金又 は出資金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期末残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
関連会 社	三協乳業 株式会社	東 京 都 千代田区	100,000	乳製品等の 製造、販売	直接 30.0%	-	当社製 品の製 造委託	当社製品 の製造	2,142,157	買掛金	416,541

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針など

当社製品の製造委託については、市場価格等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(税効果会計関係)

当 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	前 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認額 34,387千円	未払事業税否認額 48,402千円
賞与引当金損金算入限度超過額 135,763千円	賞与引当金損金算入限度超過額 82,214千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 736,157千円	退職給与引当金損金算入限度超過額 66,206千円
役員退職慰労引当金 112,165千円	役員退職慰労引当金 163,055千円
施設利用会員権評価損 108,015千円	施設利用会員権評価損 106,446千円
その他 93,271千円	その他 85,445千円
小計 1,219,760千円	小計 551,770千円
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮積立金 270,182千円	圧縮積立金 198,733千円
その他有価証券評価差額金 340,248千円	圧縮特別勘定積立金 58,427千円
小計 610,431千円	小計 257,161千円
繰延税金資産の純額 609,329千円	繰延税金資産の純額 294,609千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.05%	法定実効税率 42.05%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 53.49%	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.71%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 22.99%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.39%
住民税均等割 14.91%	住民税均等割 2.02%
その他 3.05%	その他 0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 84.41%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.40%

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けているほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。

なお、総合設立型厚生年金基金は、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

単位：千円

	当 期 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,511,590
(2) 年金資産	77,349
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,434,240
(4) 未認識数理計算上の差異	26,023
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	2,408,216

(注) 総合設立型厚生年金基金の年金資産の額は2,345,990千円であり、上記年金資産には含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

単位：千円

	当 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
退職給付費用	
(1) 勤務費用	152,156
(2) 利息費用	88,578
(3) 期待運用収益	2,784
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,463,140
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	-
(6) 過去勤務債務の費用処理額	-
(7) 総合設立型厚生年金基金への拠出額	86,497
合 計	1,787,588

(注) 総合設立型厚生年金基金への拠出額は、従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	3.5%
(3) 期待運用収益率	3.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	1年

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

単位：千円

期別 部門別	当 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
乳幼児用薬粧品	2,910,499	11.4	3,374,114	13.9	463,615	13.7
乳幼児用食品	9,644,582	37.7	8,049,413	33.2	1,595,168	19.8
業務用食品	12,994,370	50.8	12,705,946	52.4	288,423	2.3
そ の 他	37,000	0.1	116,490	0.5	79,489	68.2
合 計	25,586,451	100.0	24,245,966	100.0	1,340,485	5.5

- (注) 1. 価格は生産者販売価格であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当社は受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

単位：千円

期別 部門別	当 期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		前 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
乳幼児用薬粧品	3,352,803	10.7	3,817,444	12.3	464,640	12.2
乳幼児用食品	11,173,897	35.7	10,687,728	34.5	486,168	4.5
業務用食品	16,585,696	53.0	16,261,087	52.5	324,608	2.0
そ の 他	204,729	0.6	229,423	0.7	24,693	10.8
合 計	31,317,127	100.0	30,995,684	100.0	321,442	1.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6．役員の変動

1．代表者の変動

該当事項はありません。

2．その他の役員の変動（平成13年6月27日付予定）

（1）新任取締役候補

取締役	金子 誠 一	（現 栃木工場長）
取締役	黒田 康 彦	（現 企画部長 兼 営業管理部長）
取締役	岡田 恵	（現 研究開発部第三研究室長）

（2）新任監査役候補

監査役	安藤 敏 郎	（現 三共株式会社 理事 経理部次長）
-----	--------	---------------------

（3）退任監査役候補

	河村 喜 則	（現 監査役）
--	--------	---------